

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | 東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益をめざして運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ノーロード 明治安田日本株式 アクティブ | 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。 |
| | 明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド | TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ノーロード 明治安田日本株式 アクティブ | 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 |
| | 明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド | 株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 年1回（毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

ノーロード明治安田 日本株式アクティブ

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2019年4月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田日本株式アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数(TOPIX) | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|-------------------|--------|------------|-----------|---------------|-----------|--------|-------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (ベンチマーク) | 期中 騰落率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| (設定日) 2016年12月21日 | 10,000 | — | — | 1,552.36 | — | — | 300 |
| (第1期) 2017年 4月18日 | 9,709 | 0 | △ 2.9 | 1,471.53 | △ 5.2 | 98.1 | 305 |
| (第2期) 2018年 4月18日 | 11,334 | 0 | 16.7 | 1,749.67 | 18.9 | 97.3 | 369 |
| (第3期) 2019年 4月18日 | 9,812 | 0 | △13.4 | 1,614.97 | △ 7.7 | 97.7 | 317 |

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注5) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

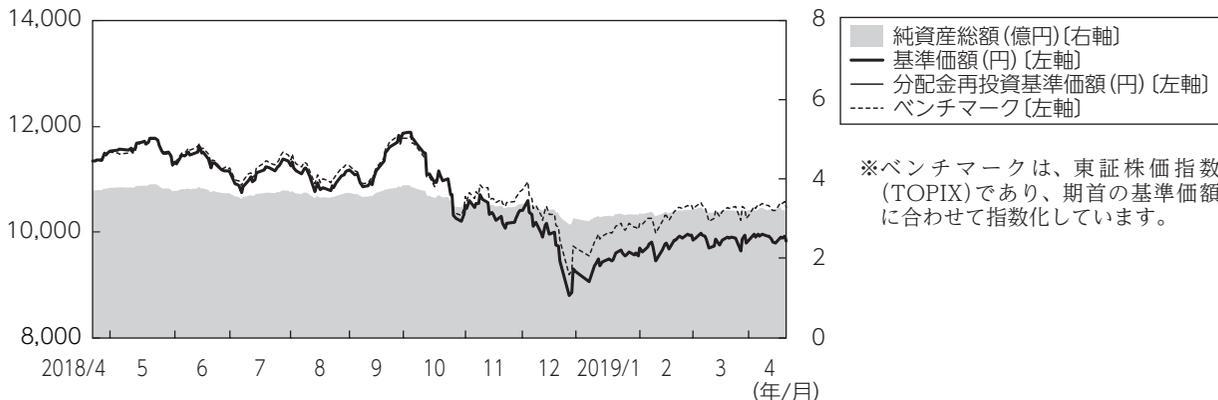
| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数(TOPIX) | | 株式組入比率 |
|------------------|--------|-------|---------------|-------|--------|
| | | 騰落率 | (ベンチマーク) | 騰落率 | |
| | 円 | % | | % | % |
| (期首) 2018年 4月18日 | 11,334 | — | 1,749.67 | — | 97.3 |
| 4月末 | 11,534 | 1.8 | 1,777.23 | 1.6 | 97.1 |
| 5月末 | 11,325 | △ 0.1 | 1,747.45 | △ 0.1 | 97.2 |
| 6月末 | 11,138 | △ 1.7 | 1,730.89 | △ 1.1 | 98.4 |
| 7月末 | 11,242 | △ 0.8 | 1,753.29 | 0.2 | 97.1 |
| 8月末 | 11,167 | △ 1.5 | 1,735.35 | △ 0.8 | 98.8 |
| 9月末 | 11,856 | 4.6 | 1,817.25 | 3.9 | 98.3 |
| 10月末 | 10,496 | △ 7.4 | 1,646.12 | △ 5.9 | 98.2 |
| 11月末 | 10,404 | △ 8.2 | 1,667.45 | △ 4.7 | 98.5 |
| 12月末 | 9,239 | △18.5 | 1,494.09 | △14.6 | 98.7 |
| 2019年 1月末 | 9,691 | △14.5 | 1,567.49 | △10.4 | 98.6 |
| 2月末 | 9,828 | △13.3 | 1,607.66 | △ 8.1 | 97.9 |
| 3月末 | 9,828 | △13.3 | 1,591.64 | △ 9.0 | 97.4 |
| (期末) 2019年 4月18日 | 9,812 | △13.4 | 1,614.97 | △ 7.7 | 97.7 |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第3期首(2018年4月18日)：11,334円

第3期末(2019年4月18日)：9,812円(既払分配金0円)

騰落率：△13.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2019年1月から期末にかけて、米国の利上げ休止観測や12月末の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に米国長期金利の急騰をきっかけに世界的な株安となったことや、12月に世界景気の減速懸念から世界的な株安となったことから国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけては世界景気の先行きに対する楽観的な見方の広がりや、円安の進行などの上昇材料があった一方で、根強い米中貿易摩擦に対する懸念や、イタリアや英国を中心とした欧州政治の先行き不透明感などの下落材料もあり、もみ合いとなりました。その後は10月の米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感の広がり、12月の世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに相場は大きく下落しました。年明け以降は米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから上昇しましたが、戻りは限られました。

■当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ、横河電機、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日揮、日立製作所、TDK、ユニー・ファミリーマートホールディングス、小松製作所などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

| | 銘柄名 | 組入比率(%) |
|---|--------|---------|
| 1 | 日揮 | 6.4 |
| 2 | 日立製作所 | 4.9 |
| 3 | アイフル | 4.6 |
| 4 | 信越化学工業 | 4.5 |
| 5 | 花王 | 4.5 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

| | 銘柄名 | 組入比率(%) |
|---|--------|---------|
| 1 | クボタ | 5.4 |
| 2 | 横河電機 | 5.2 |
| 3 | トヨタ自動車 | 5.2 |
| 4 | 花王 | 4.7 |
| 5 | 日本電信電話 | 4.3 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

| | 業種 | 組入比率(%) |
|---|-------|---------|
| 1 | 電気機器 | 17.6 |
| 2 | 化学 | 9.0 |
| 3 | 建設業 | 8.6 |
| 4 | サービス業 | 6.5 |
| 5 | 小売業 | 6.0 |

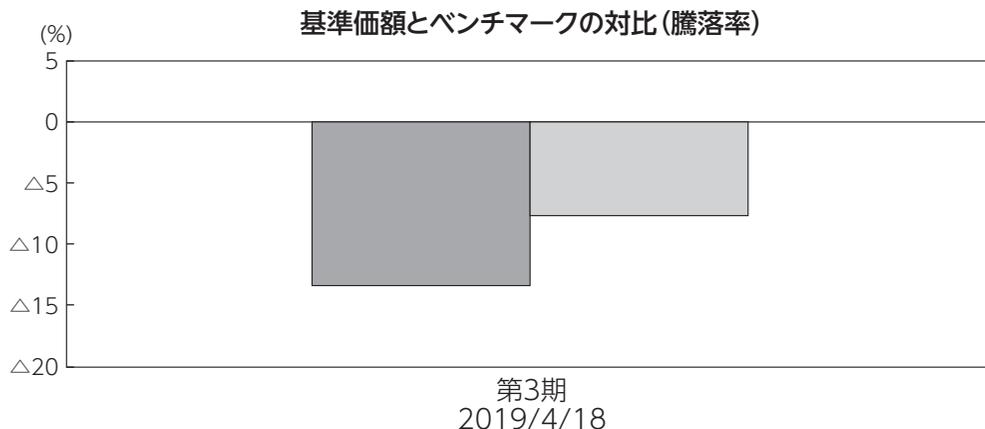
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

| | 業種 | 組入比率(%) |
|---|--------|---------|
| 1 | 電気機器 | 15.5 |
| 2 | 情報・通信業 | 9.3 |
| 3 | 輸送用機器 | 8.4 |
| 4 | 化学 | 8.0 |
| 5 | 銀行業 | 6.5 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△13.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△7.7%となり、騰落率の差異は△5.7%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

ソフトバンクグループ(情報・通信業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、日揮(建設業)、エーザイ(医薬品)、クボタ(機械)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに影響しました。

(業種配分要因)

その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他金融業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因全体ではマイナスに影響しました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

当期の収益分配金は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第3期 |
|-----------|-------------------------|
| | (2018年4月19日~2019年4月18日) |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | — |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,332 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

引き続き、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じてTOPIX500*に含まれる銘柄を中心に投資を行います。マザーファンドへの投資は高位を保つ方針です。

*TOPIX500は、東京証券取引所市場第一部銘柄(内国普通株式)の中から、時価総額及び流動性の高い500銘柄で構成される株価指数のことをいいます。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------------------------|---------|---|
| | (2018年4月19日～2019年4月18日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 32 円 | 0.297 % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,645円です。 |
| (投信会社) | (14) | (0.135) | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| (販売会社) | (14) | (0.135) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (3) | (0.027) | ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 38 | 0.358 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (38) | (0.358) | |
| (c) その他費用 | 1 | 0.008 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (0) | (0.002) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合 計 | 71 | 0.663 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月19日～2019年4月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド | 29,638 | 35,940 | 32,187 | 39,970 |

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------------------|
| | 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド |
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 13,224,259千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 5,686,920千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 2.32 |

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | 当 期 | 期 末 |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド | 268,763 | 266,214 | 316,422 |

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(4,692,453千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド | 316,422 | 99.3 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 2,317 | 0.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 318,739 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------------|--------------|
| (A)資 産 | 318,739,655円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 2,317,489 |
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額) | 316,422,166 |
| (B)負 債 | 1,312,890 |
| 未 払 解 約 金 | 830,910 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 473,314 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 8,666 |
| (C)純 資 産 総 額 (A - B) | 317,426,765 |
| 元 本 | 323,517,087 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | △ 6,090,322 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 323,517,087口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D) | 9,812円 |

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|--------------|
| (A)有 価 証 券 売 買 損 益 | △43,481,770円 |
| 売 買 益 | 4,589,523 |
| 売 買 損 | △48,071,293 |
| (B)信 託 報 酬 等 | △ 1,041,380 |
| (C)当 期 損 益 金 (A + B) | △44,523,150 |
| (D)前 期 繰 越 損 益 金 | 31,933,706 |
| (E)追 加 信 託 差 損 益 金 | 6,499,122 |
| (配 当 等 相 当 額) | (5,577,428) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (921,694) |
| (F)計 (C + D + E) | △ 6,090,322 |
| (G)収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (F + G) | △ 6,090,322 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 6,499,122 |
| (配 当 等 相 当 額) | (5,680,826) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (818,296) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 37,441,285 |
| 繰 越 損 益 金 | △50,030,729 |

(注1) 当ファンドの期首元本額は326,170,144円、期中追加設定元本額は47,733,328円、期中一部解約元本額は50,386,385円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9812円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は6,090,322円です。

(注4) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,507,579円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,680,826円)および分配準備積立金(31,933,706円)より分配対象収益は43,122,111円(10,000口当たり1,332円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2019年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月18日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | 東証株価指数（T O P I X）を上回る超過収益を目指して運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | T O P I X500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。 |

◎最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数(TOPIX) | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|--------------------|--------|---------|---------------|---------|--------|-------|
| | 円 | 期中騰落率 % | (ベンチマーク) | 期中騰落率 % | | |
| (第15期) 2015年 4月20日 | 11,126 | 31.6 | 1,582.68 | 34.9 | 99.0 | 4,512 |
| (第16期) 2016年 4月18日 | 10,019 | △ 9.9 | 1,320.15 | △16.6 | 98.4 | 4,223 |
| (第17期) 2017年 4月18日 | 11,702 | 16.8 | 1,471.53 | 11.5 | 98.6 | 5,122 |
| (第18期) 2018年 4月18日 | 13,704 | 17.1 | 1,749.67 | 18.9 | 97.7 | 5,867 |
| (第19期) 2019年 4月18日 | 11,886 | △13.3 | 1,614.97 | △ 7.7 | 98.0 | 5,577 |

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | | 東証株価指数(TOPIX) | | 株式組入比率 |
|-----------------|--------|-------|---------------|-------|--------|
| | 円 | 騰落率 % | (ベンチマーク) | 騰落率 % | |
| (期首)2018年 4月18日 | 13,704 | — | 1,749.67 | — | 97.7 |
| 4月末 | 13,949 | 1.8 | 1,777.23 | 1.6 | 97.5 |
| 5月末 | 13,699 | △ 0.0 | 1,747.45 | △ 0.1 | 97.7 |
| 6月末 | 13,475 | △ 1.7 | 1,730.89 | △ 1.1 | 98.9 |
| 7月末 | 13,605 | △ 0.7 | 1,753.29 | 0.2 | 97.6 |
| 8月末 | 13,517 | △ 1.4 | 1,735.35 | △ 0.8 | 99.2 |
| 9月末 | 14,356 | 4.8 | 1,817.25 | 3.9 | 98.9 |
| 10月末 | 12,705 | △ 7.3 | 1,646.12 | △ 5.9 | 98.7 |
| 11月末 | 12,596 | △ 8.1 | 1,667.45 | △ 4.7 | 99.0 |
| 12月末 | 11,180 | △18.4 | 1,494.09 | △14.6 | 99.2 |
| 2019年 1月末 | 11,733 | △14.4 | 1,567.49 | △10.4 | 99.0 |
| 2月末 | 11,902 | △13.1 | 1,607.66 | △ 8.1 | 98.4 |
| 3月末 | 11,902 | △13.1 | 1,591.64 | △ 9.0 | 97.9 |
| (期末)2019年 4月18日 | 11,886 | △13.3 | 1,614.97 | △ 7.7 | 98.0 |

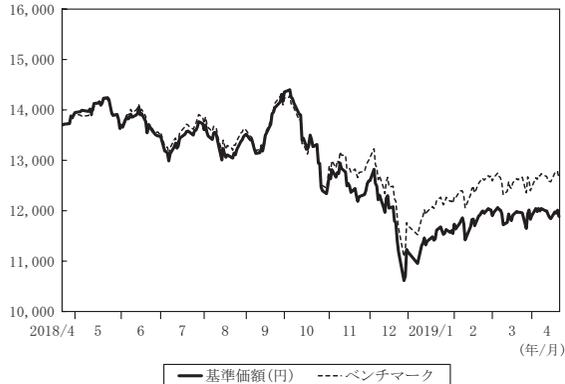
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月19日～2019年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首13,704円で始まり期末11,886円で終わりました。騰落率は $\Delta 13.3\%$ となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2019年1月から期末にかけて、米国の利上げ休止観測や12月末の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に米国長期金利の急騰をきっかけに世界的な株安となったことや、12月に世界景気の減速懸念から世界的な株安となったことから国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 13.3\%$ となりました。一方、TOPIXの騰落率は $\Delta 7.7\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 5.6\%$ となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

ソフトバンクグループ(情報・通信業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、日揮(建設業)、エーザイ(医薬品)、クボタ(機械)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに影響しました。

(業種配分要因)

その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他金融業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ、横河電機、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日揮、日立製作所、TDK、ユニー・ファミリーマートホールディングス、小松製作所などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

| | 銘柄名 | 組入比率 (%) |
|---|--------|----------|
| 1 | 日揮 | 6.4 |
| 2 | 日立製作所 | 4.9 |
| 3 | アイフル | 4.6 |
| 4 | 信越化学工業 | 4.5 |
| 5 | 花王 | 4.5 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

| | 銘柄名 | 組入比率 (%) |
|---|--------|----------|
| 1 | クボタ | 5.4 |
| 2 | 横河電機 | 5.2 |
| 3 | トヨタ自動車 | 5.2 |
| 4 | 花王 | 4.7 |
| 5 | 日本電信電話 | 4.3 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

| | 業種 | 組入比率 (%) |
|---|-------|----------|
| 1 | 電気機器 | 17.6 |
| 2 | 化学 | 9.0 |
| 3 | 建設業 | 8.6 |
| 4 | サービス業 | 6.5 |
| 5 | 小売業 | 6.0 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

| | 業種 | 組入比率 (%) |
|---|--------|----------|
| 1 | 電気機器 | 15.5 |
| 2 | 情報・通信業 | 9.3 |
| 3 | 輸送用機器 | 8.4 |
| 4 | 化学 | 8.0 |
| 5 | 銀行業 | 6.5 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | | 項目の概要 |
|-------------|-------------------------|---------|--|
| | (2018年4月19日～2019年4月18日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 46 円 | 0.359 % | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は12,884円です。 |
| (株式) | (46) | (0.359) | |
| (b) その他費用 | 0 | 0.002 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (その他) | (0) | (0.002) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合 計 | 46 | 0.361 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月19日～2019年4月18日）

○株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-----|----------------|-------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 2,610 (19) | 6,935,453 (-) | 3,095 | 6,288,806 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 13,224,259千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,686,920千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.32 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

| 当 | | | | 期 | | | |
|-------------------|-------|---------|-------|---------------------|-------|---------|--------|
| 買 | | 付 | | 売 | | 付 | |
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| トヨタ自動車 | 53.9 | 393,919 | 7,308 | 日本M&Aセンター | 138.3 | 418,643 | 3,027 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 76.1 | 342,646 | 4,502 | 日 揮 | 165.7 | 302,873 | 1,827 |
| クボタ | 186.2 | 321,663 | 1,727 | T D K | 24.9 | 283,831 | 11,398 |
| 日本M&Aセンター | 105.9 | 310,076 | 2,928 | 日立製作所 | 377 | 280,482 | 743 |
| 横河電機 | 131 | 277,136 | 2,115 | エニ・ファミリーマートホールディングス | 19.1 | 213,808 | 11,194 |
| 日本電信電話 | 51.7 | 242,399 | 4,688 | ヤマハ発動機 | 67.7 | 210,856 | 3,114 |
| 三菱商事 | 76.1 | 240,092 | 3,154 | ソフトバンクグループ | 19 | 183,182 | 9,641 |
| ヤマハ発動機 | 78.2 | 222,186 | 2,841 | ダイキン工業 | 13.9 | 182,022 | 13,095 |
| 日本たばこ産業 | 63.6 | 197,468 | 3,104 | 信越化学工業 | 18.6 | 178,370 | 9,589 |
| 商船三井 | 64.1 | 192,817 | 3,008 | 三菱自動車工業 | 205 | 174,296 | 850 |

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

| 銘柄 | 期首 | 当期 | 期末 |
|-----------------------|-------|------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業(－%) | | | |
| 五洋建設 | 152 | － | － |
| 日揮 | 151.1 | － | － |
| 食料品(5.0%) | | | |
| ヤクルト本社 | 14.7 | 15.1 | 111,287 |
| 味の素 | － | 31.9 | 54,756 |
| 日本たばこ産業 | － | 41.1 | 105,791 |
| 繊維製品(－%) | | | |
| 東レ | 56.5 | － | － |
| パルプ・紙(1.2%) | | | |
| レンゴ | － | 67.2 | 65,654 |
| 化学(8.1%) | | | |
| 信越化学工業 | 23.9 | 11.6 | 121,858 |
| 日本触媒 | － | 7.4 | 56,980 |
| 花王 | 33.3 | 31.8 | 264,862 |
| 医薬品(4.4%) | | | |
| 中外製薬 | 13.4 | 7.8 | 52,650 |
| エーザイ | － | 17 | 108,205 |
| 大塚ホールディングス | 24.3 | 20.9 | 81,969 |
| 石油・石炭製品(2.0%) | | | |
| JXTGホールディングス | － | 202 | 111,201 |
| ゴム製品(－%) | | | |
| TOYO TIRE | 91.1 | － | － |
| ガラス・土石製品(1.0%) | | | |
| 太平洋セメント | － | 14.8 | 55,796 |

| 銘柄 | 期首 | 当期 | 期末 |
|--------------------|-------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 非鉄金属(－%) | | | |
| 三菱マテリアル | 15.3 | － | － |
| 金属製品(0.7%) | | | |
| 三和ホールディングス | － | 30 | 39,360 |
| 機械(5.5%) | | | |
| S M C | 2.8 | － | － |
| 小松製作所 | 48.1 | － | － |
| クボタ | － | 185.3 | 303,614 |
| 電気機器(15.9%) | | | |
| 日立製作所 | 367 | － | － |
| 富士電機 | 68 | － | － |
| 日本電産 | 10.1 | － | － |
| 日本電気 | － | 43.5 | 163,560 |
| ルネサスエレクトロニクス | 109.5 | － | － |
| セイコーエプソン | － | 32 | 56,800 |
| T D K | 24.1 | － | － |
| 横河電機 | － | 129 | 292,572 |
| アドバンテスト | － | 56.5 | 181,365 |
| カシオ計算機 | 16.6 | － | － |
| 村田製作所 | － | 29.1 | 172,475 |
| SCREENホールディングス | 14.9 | － | － |
| 輸送用機器(8.6%) | | | |
| トヨタ自動車 | － | 41.3 | 288,108 |
| 三菱自動車工業 | 149.8 | － | － |
| ヤマハ発動機 | 64.8 | 75.3 | 183,129 |

| 銘 柄 | 期 首 | 当 期 | 期 末 |
|-------------------------------------|-------|------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 精 密 機 器 (1.1%) | | | |
| テ ル モ | 10.9 | — | — |
| 島 津 製 作 所 | — | 19.2 | 57,696 |
| ニ プ ロ | 36.1 | — | — |
| そ の 他 製 品 (2.1%) | | | |
| 任 天 堂 | — | 3.3 | 113,355 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 (1.7%) | | | |
| 東 北 電 力 | 85.5 | 68.4 | 91,929 |
| 陸 運 業 (5.6%) | | | |
| 東 海 旅 客 鉄 道 | — | 2.8 | 66,822 |
| 南 海 電 気 鉄 道 | 39.2 | — | — |
| 山 九 | 33.5 | 30.9 | 161,607 |
| 九 州 旅 客 鉄 道 | — | 21.7 | 77,577 |
| 海 運 業 (3.2%) | | | |
| 商 船 三 井 | 9.3 | 63.2 | 173,926 |
| 空 運 業 (1.0%) | | | |
| 日 本 航 空 | 13 | 14.3 | 54,325 |
| 情 報 ・ 通 信 業 (9.5%) | | | |
| 日 本 ユ ニ シ ス | — | 57 | 156,009 |
| 日 本 電 信 電 話 | — | 51.7 | 241,439 |
| ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ | 26.6 | 10.5 | 121,117 |
| 卸 売 業 (3.9%) | | | |
| 日 立 ハ イ テ ク ノ ロ ジ ー ズ | 27 | — | — |
| 三 菱 商 事 | — | 70.6 | 211,411 |
| 小 売 業 (1.5%) | | | |
| 三 越 伊 勢 丹 ホ ル デ ィ ン グ ス | 138.3 | — | — |
| 良 品 計 画 | — | 3.9 | 84,006 |
| エ ー ・ フ ァ ミ リ ー マ ー ト ホ ル デ ィ ン グ ス | 18.7 | — | — |

| 銘 柄 | 期 首 | 当 期 | 期 末 | |
|------------------------------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 銀 行 業 (6.6%) | | | | |
| 新 生 銀 行 | 95.8 | — | — | |
| 三 井 住 友 ト ラ ス ト ・ ホ ル デ ィ ン グ ス | — | 47.6 | 189,828 | |
| 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ | 37.8 | 42 | 171,276 | |
| 証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (0.5%) | | | | |
| S B I ホ ル デ ィ ン グ ス | 42.9 | 11.8 | 28,792 | |
| そ の 他 金 融 業 (3.5%) | | | | |
| ア イ フ ル | 787.7 | 719.9 | 189,333 | |
| 不 動 産 業 (2.2%) | | | | |
| 飯 田 グ ル ー プ ホ ル デ ィ ン グ ス | 14.2 | — | — | |
| 三 井 不 動 産 | — | 46 | 118,864 | |
| サ ー ビ ス 業 (5.2%) | | | | |
| 日 本 M & A セ ン タ ー | 61.6 | 29.2 | 90,812 | |
| エ ム ス リ ー | 23.8 | 92.4 | 166,966 | |
| 電 通 | — | 6 | 27,240 | |
| ベ ネ ッ セ ホ ル デ ィ ン グ ス | 15.2 | — | — | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 2,968 | 2,503 | 5,466,332 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 40 | 42 | < 98.0% > |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 5,466,332 | 96.4 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 201,949 | 3.6 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 5,668,281 | 100.0 |

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------|----------------|
| (A)資 産 | 5,668,281,839円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 67,638,007 |
| 株 式 (評価額) | 5,466,332,000 |
| 未 収 入 金 | 87,171,882 |
| 未 収 配 当 金 | 47,139,950 |
| (B)負 債 | 90,840,570 |
| 未 払 金 | 90,806,435 |
| 未 払 解 約 金 | 30,000 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 4,135 |
| (C)純 資 産 総 額 (A - B) | 5,577,441,269 |
| 元 本 | 4,692,453,495 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 884,987,774 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 4,692,453,495口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D) | 11,886円 |

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|----------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 111,912,843円 |
| 受 取 配 当 金 | 111,751,750 |
| 受 取 利 息 | 50 |
| そ の 他 収 益 金 | 161,043 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 912,922,896 |
| 売 買 益 | 257,717,079 |
| 売 買 損 | △1,170,639,975 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 91,215 |
| (D)当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 801,101,268 |
| (E)前 期 繰 越 損 益 金 | 1,586,147,981 |
| (F)追 加 信 託 差 損 益 金 | 209,664,359 |
| (G)解 約 差 損 益 金 | △ 109,723,298 |
| (H)計 (D + E + F + G) | 884,987,774 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 884,987,774 |

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,281,755,556円、期中追加設定元本額は784,091,641円、期中一部解約元本額は373,393,702円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,501,793,708円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)778,054,787円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)732,314,269円、明治安田DCグローバルバランスオープン571,052,176円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)297,509,294円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ266,214,173円、明治安田日本株式リサーチオープン259,089,043円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)87,260,968円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)58,803,275円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)53,703,198円、明治安田グローバルバランスオープン47,365,830円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)27,125,044円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)6,324,721円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)5,843,009円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.1886円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。